

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月20日
【発行者名】	東京海上アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 大場 昭義
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目3番1号
【事務連絡者氏名】	尾崎 正幸
【電話番号】	03 - 3212 - 8421
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	東京海上ベストチャイナオープン
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	上限 1兆円
【縦覧に供する場所】	該当なし

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成26年5月20日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）について、半期報告書の提出に伴う新たな情報の更新、および原届出書記載事項の一部について訂正すべき事項があるため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部_____は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は、原届出書が更新されます。また<追加>の記載事項は原届出書に追加されます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

(1) ファンドの目的及び基本的性格

<更新後>

(略)

ファンドの特色

(略)

持続的な成長を遂げる 中国の経済



豊富な労働力を有し、急速な工業化の推進により
世界で2番目の経済規模を誇るまでに成長した中国

欧米やアジア向けの輸出産業と旺盛な内需に支えられた国内産業を原動力に、21世紀は世界経済の中心になることが期待されます。

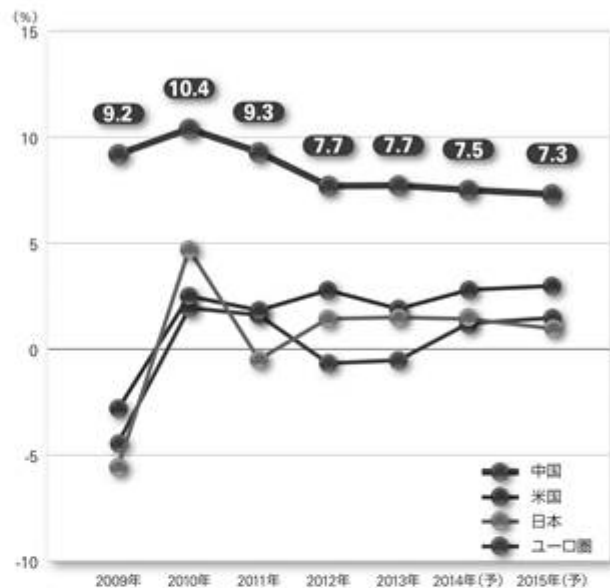
名目GDP(国内総生産)の年別推移

(単位:10億米ドル)

	1995年	2000年	2005年	2010年	2014年 (予想)	2019年 (予想)
1位	米国 7,664	米国 10,290	米国 13,095	米国 14,958	米国 17,528	米国 22,090
2位	日本 5,334	日本 4,731	日本 4,572	中国 5,930	中国 10,028	中国 14,839
3位	ドイツ 2,525	ドイツ 1,892	ドイツ 2,771	日本 5,495	日本 4,846	日本 5,718
4位	フランス 1,573	英国 1,497	英国 2,324	ドイツ 3,311	ドイツ 3,876	ドイツ 4,871
5位	英国 1,181	フランス 1,330	中国 2,257	フランス 2,570	フランス 2,886	英国 3,757
6位	イタリア 1,132	中国 1,198	フランス 2,140	英国 2,297	英国 2,828	フランス 3,646
7位	ブラジル 770	イタリア 1,107	イタリア 1,789	ブラジル 2,143	ブラジル 2,216	インド 3,096
8位	中国 728	カナダ 739	カナダ 1,164	イタリア 2,059	イタリア 2,171	ブラジル 2,932
9位	カナダ 602	メキシコ 684	スペイン 1,133	インド 1,709	ロシア 2,092	イタリア 2,648
10位	スペイン 597	ブラジル 645	ブラジル 882	カナダ 1,614	インド 1,996	ロシア 2,498

出所: IMF World Economic Outlook Database April 2014
※予想は、IMF予想値です。

主要国・地域の実質GDP成長率の推移



出所: IMF World Economic Outlook Database April 2014
※2013年の中国とユーロ圏の一部構成国、2014年、2015年は、IMF予想値です。

第12次五カ年計画(2011年~2015年)

2011年の全国人民代表大会(全人代、日本の国会に相当)において、内需の巨大な潜在力を引き出し、経済成長率を年平均7%として新たな局面を構築する発展目標が示されました。

●●● 経済の発展パターンの転換と経済構造の調整

戦略的な新興産業育成とサービス産業の発展を目指す。

●●● 国民生活の改善

5年間で都市部の新規就業者数4,500万人増を目指し、社会保障制度を充実させる。

●●● 資源の節約と環境保護

非化石エネルギーの割合を引き上げ、森林面積の増加を目指す。

●●● 社会的事業の発展

全国民の教育水準の引き上げと研究開発費の対GDP比率を2.2%に引き上げる。

中国共産党第18期中央委員会第3回大会のコミュニケ(公式声明) (2013年11月)

2013年に発足した習近平国家主席の体制下、中期的な国家運営の基本方針を決める会議で、2020年までに重要な分野で決定的な成果を収め、さまざまな制度を成熟化させて定型化することを採択しました。

●●● 投資の参入を緩和

自由貿易試験区等の建設を進め、他の地域に波及させる。

●●● 民営企業の発展を奨励

財産権保護制度等を整備し、国有企業を中心に民営企業の活力と創造力を引き出す。

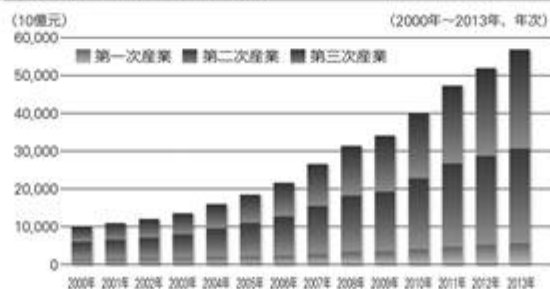
●●● 資源配分の効率化

市場が価格決定する仕組みを整え、都市・農村統一の建設用地市場を確立する。

●●● 国家安全の確保

国家安全委員会を設立し、公共の安全システムを整備する。

産業別名目GDPの推移



※上記は主な項目であり、すべてではありません。

出所: 中国政府発表、国家統計局

内需拡大を加速

●●● 巨大な消費市場

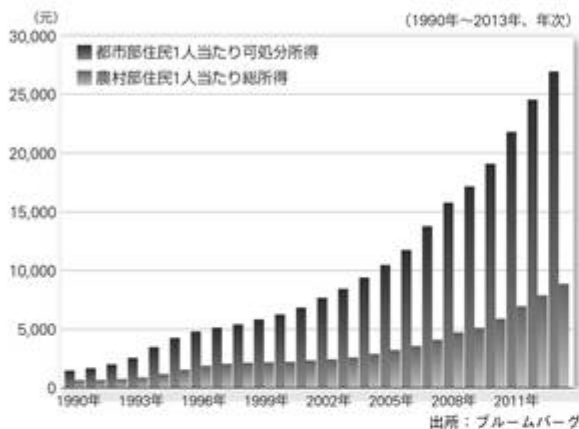
約13億人の人口を有する中国は、経済成長による所得増加で、消費拡大が期待されます。



●●● 所得倍増計画が消費をけん引

中国政府が個人所得を2010年の2倍にする目標を提起したこと等を背景に、社会消費品小売販売額は堅調に推移しています。引き続き、政策の継続による消費拡大が期待されます。

中国1世帯当たりの可処分所得の推移



中国の社会消費品小売販売額の推移



* 春節(旧暦の正月で、中華圏で最も重要とされる祝祭日。一般に企業は春節の前後を長期休暇としている。)の影響を除くため、各年1～2月は各月の販売額の平均値を使用しています。

インフラ整備を加速

●●● 鉄道網の整備

2020年に鉄道全体の営業距離を12万km、そのうち高速鉄道を1.6万km以上とし、すべての省都と50万人以上の都市を結び全人口の90%をカバーする計画です。

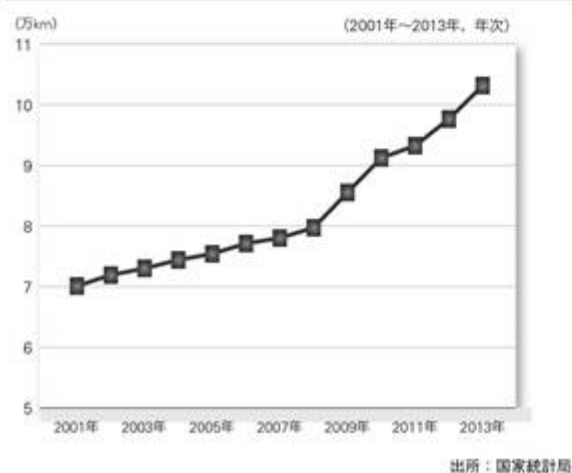


●●● 都市化計画

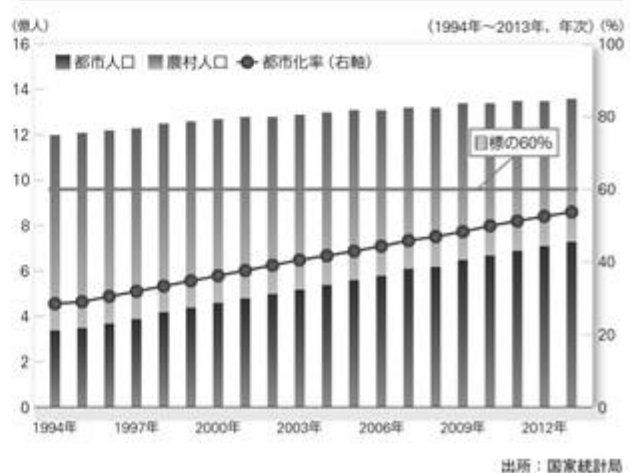
2014年に「国家新型都市化計画」が公表され、都市建設や輸送網等のインフラ整備の拡充等により、都市人口の比率を2020年に60%まで引き上げる目標を掲げています。



中国の鉄道営業距離の推移



都市・農村の人口と都市化率の推移



上記の内容は、現在の中国の経済環境に関する分析であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

(3) ファンドの仕組み

< 訂正前 >

(略)

委託会社の概況

- ・名称 東京海上アセットマネジメント株式会社
- ・資本金の額 20億円(平成26年2月末日現在)
- ・会社の沿革

昭和60年12月	東京海上グループ(現:東京海上日動グループ)等の出資により、資産運用ビジネスの戦略的位置付けで、東京海上エム・シー投資顧問株式会社の社名にて資本金2億円で設立
昭和62年2月	投資顧問業者として登録
同年6月	投資一任業務認可取得
平成3年4月	国内および海外年金の運用受託を開始
平成10年5月	東京海上アセットマネジメント投信株式会社に社名変更し、投資信託法上の委託会社としての免許取得
平成19年9月	金融商品取引業者として登録
平成26年4月	東京海上アセットマネジメント株式会社に社名変更

・大株主の状況(平成26年2月末日現在)

株主名	住所	所有株数	所有比率
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	38,300株	100.0%

<訂正後>

(略)

委託会社の概況

- ・名称 東京海上アセットマネジメント株式会社
- ・資本金の額 20億円(平成26年8月末日現在)
- ・会社の沿革

昭和60年12月	東京海上グループ(現:東京海上日動グループ)等の出資により、資産運用ビジネスの戦略的位置付けで、東京海上エム・シー投資顧問株式会社の社名にて資本金2億円で設立
昭和62年2月	投資顧問業者として登録
同年6月	投資一任業務認可取得
平成3年4月	国内および海外年金の運用受託を開始
平成10年5月	東京海上アセットマネジメント投信株式会社に社名変更し、投資信託法上の委託会社としての免許取得
平成19年9月	金融商品取引業者として登録
平成26年4月	東京海上アセットマネジメント株式会社に社名変更

・大株主の状況(平成26年8月末日現在)

株主名	住所	所有株数	所有比率
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	38,300株	100.0%

2 投資方針

(3) 運用体制

<訂正前>

(略)

当ファンドは株式運用部グローバル株式運用グループ(9名)が社内規則である「投資運用業に係る業務運営規程」に基づき運用を担当します。

運用におけるリスク管理は、運用管理室(5名)による法令・運用ガイドライン等の遵守状況のチェックや運用リスク項目のチェック等が随時実施され、担当運用部へフィードバックされるとともに、原則として月1回開催される運用管理委員会(管理本部長を委員長に、運用・営業・商品企画などファンド運用に関係する各部長が参加)において投資行動の評価が行われます。(リスク管理についての詳細は、「3 投資リスク」の「3.管理体制」をご参照ください)

(略)

(上記の体制や人員等については、平成26年3月1日現在)

<訂正後>

(略)

当ファンドは株式運用部グローバル株式運用グループ（10名）が社内規則である「投資運用業に係る業務運営規程」に基づき運用を担当します。

運用におけるリスク管理は、運用管理室（5名）による法令・運用ガイドライン等の遵守状況のチェックや運用リスク項目のチェック等が随時実施され、担当運用部へフィードバックされるとともに、原則として月1回開催される運用管理委員会（管理本部長を委員長に、運用・営業・商品企画などファンド運用に係る各部長が参加）において投資行動の評価が行われます。（リスク管理についての詳細は、「3 投資リスク」の「3.管理体制」をご参照ください）

(略)

（上記の体制や人員等については、平成26年9月1日現在）

5 運用状況

<更新後>

以下は平成26年8月29日現在の運用状況です。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

資産の種類	地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	1,319,300,951	100.04
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		550,212	0.04
合計（純資産総額）		1,318,750,739	100.00

（ご参考：親投資信託の投資状況）

当ファンドが主要投資対象とする親投資信託の投資状況は以下の通りです。

TMA中国関連アジア株式マザーファンド

資産の種類	地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	59,852,584	4.53
	バミューダ	30,405,514	2.30
	香港	254,540,851	19.29
	台湾	34,908,200	2.64
	中華人民共和国	636,728,422	48.26
	ケイマン	261,050,220	19.78
	小計	1,277,485,791	96.83
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		41,795,797	3.16
合計（純資産総額）		1,319,281,588	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a. 主要銘柄の明細

順位	銘柄名	地域	種類	口数	帳簿価額		評価額		投資比率（％）
					単価（円）	金額（円）	単価（円）	金額（円）	
1	TMA中国関連アジア株式マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	610,985,482	2.0062	1,225,759,877	2.1593	1,319,300,951	100.04

b. 投資有価証券の種類

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	100.04

合 計	100.04
-----	--------

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(ご参考：親投資信託の投資資産)

投資有価証券の主要銘柄

a. 主要銘柄の明細

TMA中国関連アジア株式マザーファンド

順位	銘柄名	地域	業種	種類	株式数	帳簿価額		評価額		投資比率 (%)
						単価 (円)	金額(円)	単価 (円)	金額(円)	
1	Industrial & Commercial Bank of China	中華人民共和国	銀行	株式	1,819,000	64.33	117,033,544	68.77	125,098,450	9.48
2	TENCENT HOLDINGS LIMITED	ケイマン	ソフトウェア・サービス	株式	71,900	1,558.77	112,075,563	1,709.96	122,946,411	9.31
3	Ping An Insurance Group Co	中華人民共和国	保険	株式	130,500	865.55	112,954,562	852.97	111,313,237	8.43
4	PETROCHINA CO LTD	中華人民共和国	エネルギー	株式	546,000	115.43	63,026,398	146.64	80,068,060	6.06
5	China Mobile Ltd	香港	電気通信サービス	株式	57,000	1,181.88	67,367,266	1,276.45	72,757,764	5.51
6	New China Life Insurance Company Limited	中華人民共和国	保険	株式	139,100	330.61	45,989,214	366.61	50,995,729	3.86
7	Chongqing Changan Automobile	中華人民共和国	自動車・自動車部品	株式	232,707	182.64	42,502,363	217.42	50,596,319	3.83
8	BAIDU INC - SPON ADR	アメリカ	ソフトウェア・サービス	株式	1,800	17,732.27	31,918,100	22,180.64	39,925,168	3.02
9	CHINA PHARMACEUTICAL GROUP LIMITED	香港	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	株式	434,000	86.69	37,626,779	91.92	39,893,540	3.02
10	CNOOC Ltd	香港	エネルギー	株式	179,000	189.17	33,861,794	202.57	36,260,602	2.74
11	Largan Precision	台湾	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	株式	4,000	8,008.93	32,035,734	8,727.05	34,908,200	2.64
12	SHIMAO PROPERTY HOLDINGS LTD	ケイマン	不動産	株式	152,000	208.19	31,645,305	227.19	34,533,244	2.61
13	CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H	中華人民共和国	保険	株式	85,000	363.13	30,866,322	390.02	33,152,295	2.51
14	China Petroleum & Chemical Corp	中華人民共和国	エネルギー	株式	314,000	89.51	28,106,830	104.23	32,728,282	2.48
15	CHINA UNICOM LTD	香港	電気通信サービス	株式	176,000	171.79	30,235,632	178.48	31,414,099	2.38
16	LEE'S PHARMACEUTICAL HOLDINGS LIMITED	ケイマン	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	株式	230,000	126.66	29,133,070	136.47	31,389,480	2.37
17	BEIJING ENTERPRISES HOLDINGS	香港	資本財	株式	33,000	936.23	30,895,638	945.96	31,216,878	2.36
18	China Modern Dairy Holdings	ケイマン	食品・飲料・タバコ	株式	538,000	44.46	23,923,621	50.71	27,282,087	2.06

19	Sinotrans Limited	中華人民 共和国	運輸	株式	376,000	69.56	26,155,364	67.56	25,405,944	1.92
20	Huadian Fuxin Energy Corp. Ltd.	中華人民 共和国	公益事業	株式	412,000	50.44	20,782,455	60.07	24,751,394	1.87
21	HuaNeng renewables Corp Ltd	中華人民 共和国	公益事業	株式	640,000	32.80	20,994,883	38.66	24,747,648	1.87
22	Guotai Junan International Holdings Ltd	香港	各種金融	株式	320,000	54.32	17,383,296	73.85	23,634,432	1.79
23	China Cinda Asset Management Company Ltd	中華人民 共和国	各種金融	株式	416,000	51.78	21,540,729	52.44	21,819,033	1.65
24	CHINA STATE CONSTRUCTION INT	ケイマン	資本財	株式	132,000	186.51	24,620,270	163.23	21,547,152	1.63
25	CHINA OILFIELD SERVICES LTD-H	中華人民 共和国	エネルギー	株式	72,000	294.05	21,171,944	292.35	21,049,416	1.59
26	CTRIIP COM INTERNATIONAL LTD	アメリカ	小売	株式	3,000	6,883.81	20,651,454	6,642.47	19,927,416	1.51
27	CHINA EVERBRIGHT INTL LTD	香港	商業・専門サービス	株式	135,000	142.53	19,242,767	143.43	19,363,536	1.46
28	Datang International Power Generation Co	中華人民 共和国	公益事業	株式	338,000	49.33	16,673,675	55.92	18,903,799	1.43
29	China Gas Holdings Ltd	バミュー ダ	公益事業	株式	90,000	151.72	13,655,628	184.64	16,617,960	1.25
30	China Southern Airlines Co Ltd	中華人民 共和国	運輸	株式	470,000	31.17	14,652,438	34.25	16,098,816	1.22

b. 投資有価証券の種類

T M A 中国関連アジア株式マザーファンド

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
株式	国外	エネルギー	12.89
		資本財	3.99
		商業・専門サービス	1.46
		運輸	3.14
		自動車・自動車部品	3.83
		小売	2.55
		食品・飲料・タバコ	2.06
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	5.40
		銀行	9.48
		各種金融	3.44
		保険	14.81
		不動産	2.61
		ソフトウェア・サービス	13.30
		テクノロジー・ハードウェア および機器	2.64
		電気通信サービス	7.89
		公益事業	6.44
半導体・半導体製造装置	0.81		
合 計			96.83

投資不動産物件

TMA中国関連アジア株式マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

TMA中国関連アジア株式マザーファンド

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり 純資産額(円) (分配落)	1口当たり 純資産額(円) (分配付)
第1計算期間末	(平成17年 2月21日)	6,702	6,702	0.9555	0.9555
第2計算期間末	(平成18年 2月20日)	6,864	7,036	1.1177	1.1457
第3計算期間末	(平成19年 2月20日)	8,049	8,552	1.5667	1.6646
第4計算期間末	(平成20年 2月20日)	6,327	6,517	1.6244	1.6732
第5計算期間末	(平成21年 2月20日)	2,434	2,434	0.7675	0.7675
第6計算期間末	(平成22年 2月22日)	3,661	4,185	1.0484	1.1984
第7計算期間末	(平成23年 2月21日)	3,493	3,579	1.0157	1.0407
第8計算期間末	(平成24年 2月20日)	2,340	2,340	0.7675	0.7675
第9計算期間末	(平成25年 2月20日)	2,364	2,364	0.9647	0.9647
第10計算期間末	(平成26年 2月20日)	1,592	1,724	1.2114	1.3114
	平成25年 8月末日	1,886	-	1.0570	-
	9月末日	1,844	-	1.0980	-
	10月末日	1,817	-	1.1524	-
	11月末日	1,900	-	1.2899	-
	12月末日	1,843	-	1.3639	-
	平成26年 1月末日	1,693	-	1.2813	-
	2月末日	1,663	-	1.2041	-
	3月末日	1,545	-	1.1704	-
	4月末日	1,462	-	1.1326	-
	5月末日	1,457	-	1.1457	-
	6月末日	1,366	-	1.1917	-
	7月末日	1,411	-	1.2949	-
	8月末日	1,318	-	1.2909	-

分配の推移

期	計算期間	1口当たりの分配金(円)
第1計算期間	平成16年 2月27日～平成17年 2月21日	0.0000
第2計算期間	平成17年 2月22日～平成18年 2月20日	0.0300
第3計算期間	平成18年 2月21日～平成19年 2月20日	0.1000
第4計算期間	平成19年 2月21日～平成20年 2月20日	0.0500
第5計算期間	平成20年 2月21日～平成21年 2月20日	0.0000
第6計算期間	平成21年 2月21日～平成22年 2月22日	0.1500
第7計算期間	平成22年 2月23日～平成23年 2月21日	0.0250
第8計算期間	平成23年 2月22日～平成24年 2月20日	0.0000

第9計算期間	平成24年 2月21日～平成25年 2月20日	0.0000
第10計算期間	平成25年 2月21日～平成26年 2月20日	0.1000

収益率の推移

期	計算期間	収益率(%) (分配付)
第1計算期間	平成16年 2月27日～平成17年 2月21日	4.5
第2計算期間	平成17年 2月22日～平成18年 2月20日	19.9
第3計算期間	平成18年 2月21日～平成19年 2月20日	48.9
第4計算期間	平成19年 2月21日～平成20年 2月20日	6.8
第5計算期間	平成20年 2月21日～平成21年 2月20日	52.8
第6計算期間	平成21年 2月21日～平成22年 2月22日	56.1
第7計算期間	平成22年 2月23日～平成23年 2月21日	0.7
第8計算期間	平成23年 2月22日～平成24年 2月20日	24.4
第9計算期間	平成24年 2月21日～平成25年 2月20日	25.7
第10計算期間	平成25年 2月21日～平成26年 2月20日	35.9
第11中間計算期間	平成26年 2月21日～平成26年 8月20日	7.6

(4) 設定及び解約の実績

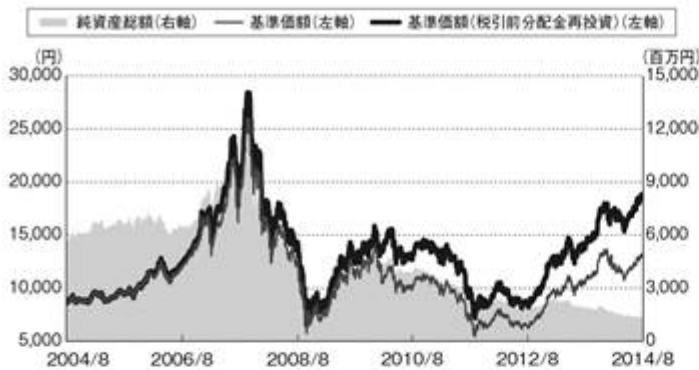
期	計算期間	設定口数 (口)	解約口数 (口)	発行済み口数 (口)
第1計算期間	平成16年 2月27日～平成17年 2月21日	7,385,035,437	370,834,233	7,014,201,204
第2計算期間	平成17年 2月22日～平成18年 2月20日	1,630,974,596	2,503,271,502	6,141,904,298
第3計算期間	平成18年 2月21日～平成19年 2月20日	1,459,573,791	2,463,434,757	5,138,043,332
第4計算期間	平成19年 2月21日～平成20年 2月20日	1,944,231,902	3,187,126,830	3,895,148,404
第5計算期間	平成20年 2月21日～平成21年 2月20日	352,543,511	1,076,394,690	3,171,297,225
第6計算期間	平成21年 2月21日～平成22年 2月22日	1,110,628,307	789,251,358	3,492,674,174
第7計算期間	平成22年 2月23日～平成23年 2月21日	972,052,626	1,025,374,005	3,439,352,795
第8計算期間	平成23年 2月22日～平成24年 2月20日	236,968,924	626,293,711	3,050,028,008
第9計算期間	平成24年 2月21日～平成25年 2月20日	86,646,423	685,789,631	2,450,884,800
第10計算期間	平成25年 2月21日～平成26年 2月20日	230,640,971	1,366,853,635	1,314,672,136
第11中間計算期間	平成26年 2月21日～平成26年 8月20日	81,005,844	362,302,310	1,033,375,670

< 参考情報 >

(平成26年 8月29日現在)

基準価額、パフォーマンス等の状況

基準価額・純資産総額の推移



※基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。
 ※基準価額は1万口当たりで表示しています。
 ※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
 ※設定日は2004年2月27日です。

基準価額・純資産総額

基準価額	12,909円
純資産総額	1,319百万円

騰落率（税引前分配金再投資、%）

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	-0.31	+12.67	+7.21	+32.21	+91.35	+84.30

※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

分配の推移（1万口当たり、税引前）

期	日	金額
第6期	2010年2月22日	1,500円
第7期	2011年2月21日	250円
第8期	2012年2月20日	0円
第9期	2013年2月20日	0円
第10期	2014年2月20日	1,000円
設定来累計		4,550円

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。
 分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

主要な資産の状況

当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っており、マザーファンドの資産の状況を記載しています。

資産構成

資産名	比率 (%)
外国株式	96.8
中国A株連動債	0.0
短期金融資産等	3.2
合計	100.0

純資産総額 1,319百万円

通貨別投資比率

通貨名	比率 (%)
香港ドル	89.7
台湾ドル	3.0
韓国ウォン	0.0
シンガポール・ドル	0.0
米ドル	4.5
日本円	2.8

市場別投資比率

市場名	比率 (%)
香港	85.8
台湾	2.6
韓国	0.0
シンガポール	0.0
深センB株	3.8
上海B株	0.0
中国A株（連動債）	0.0
その他	4.5

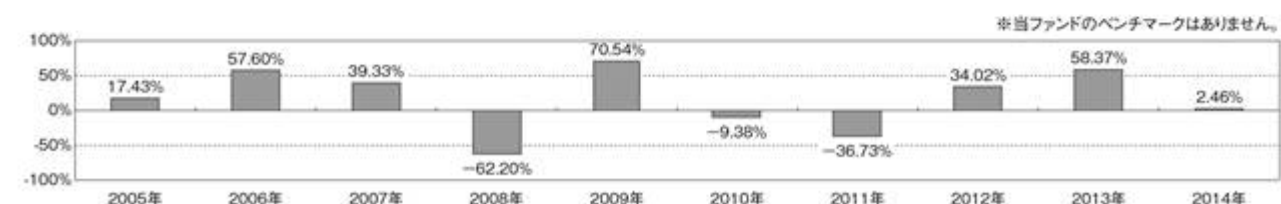
組入上位10銘柄

順位	銘柄名	地域	比率 (%)
1	中国工商銀行	中国	9.5
2	騰訊（テンセン・ホールディングス）	中国	9.3
3	中国平安保険（集団）（ピンアン・インシュアランス）	中国	8.4
4	中国石油（ペトロチャイナ）	中国	6.1
5	中国移动（チャイナ・モバイル）	香港	5.5
6	新華人寿保険（ニュー・チャイナ・ライフ・インシュアランス）	中国	3.9
7	重慶長安汽車（ジュウケイチョウアンキシャ）	中国	3.8
8	百度（バイドゥ）	中国	3.0
9	石業集団（CSPC ファーマシューティカルグループ）	香港	3.0
10	中国海洋石油	香港	2.7

組入銘柄数 33

※短期金融資産等は、組入有価証券以外のものです。※比率は、純資産総額に占める割合です。
 ※外国株式には不動産投資信託証券（REIT）、DR（預託証券）を含む場合があります。

年間収益率の推移



※ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資したものと計算しています。
 ※当年は昨年末と基準日の騰落率です。※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

※最新の運用実績は、委託会社のホームページでご確認いただけます。
 ※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

第2【管理及び運営】

3 資産管理等の概要

(5) その他

<訂正前>

(略)

運用報告書

毎決算時および償還時、委託会社が、期間中の運用経過のほか、信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した運用報告書を作成します。運用報告書は、知っている受益者に対して、販売会社から、あらかじめお申し出いただいたご住所にお届けします。なお、期間中に行った信託約款の変更等のうち、委託会社が重要と判断した事項については、運用報告書に記載します。

(略)

<訂正後>

(略)

運用報告書

毎決算時および償還時、委託会社が、期間中の運用経過のほか、信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した運用報告書を作成します。運用報告書は、知っている受益者に対して、販売会社から、あらかじめお申し出いただいたご住所にお届けします。なお、期間中に行った信託約款の変更等のうち、委託会社が重要と判断した事項については、運用報告書に記載します。

平成26年12月以降は、以下の内容に変更する予定です。

a. 毎決算時およびおおよび償還時に、委託会社が、期間中の運用経過のほか、信託財産の内容などを記載した交付運用報告書を作成します。交付運用報告書は、知っている受益者に対して、販売会社から、あらかじめお申し出いただいたご住所にお届けします。

b. 委託会社は、運用報告書(全体版)を作成し、委託会社のホームページ(<http://www.tokiomarineam.co.jp/>)に掲載します。

c. 上記a. およびb. の規定にかかわらず、受益者から運用報告書(全体版)の交付の請求があった場合は、交付します。

(略)

第3【ファンドの経理状況】

1 財務諸表

<追加>

- 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づいて、当中間計算期間(平成26年2月21日から平成26年8月20日まで)の中間財務諸表について、あらた監査法人により中間監査を受けております。

中間財務諸表

東京海上ベストチャイナオープン

(1) 中間貸借対照表

		当中間計算期間末 平成26年 8月20日現在
区 分	注記 番号	金額(円)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券		1,346,793,811
未収入金		26,532,043
流動資産合計		1,373,325,854
資産合計		1,373,325,854
負債の部		
流動負債		

未払解約金		14,569,704
未払受託者報酬		468,837
未払委託者報酬		11,251,957
その他未払費用		241,545
流動負債合計		26,532,043
負債合計		26,532,043
純資産の部		
元本等		
元本	1	1,033,375,670
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()		313,418,141
(分配準備積立金)		14,088,314
元本等合計		1,346,793,811
純資産合計		1,346,793,811
負債純資産合計		1,373,325,854

(2) 中間損益及び剰余金計算書

		当中間計算期間 自 平成26年 2月21日 至 平成26年 8月20日
区 分	注記 番号	金額(円)
営業収益		
有価証券売買等損益		104,079,885
営業収益合計		104,079,885
営業費用		
受託者報酬		468,837
委託者報酬		11,251,957
その他費用		241,545
営業費用合計		11,962,339
営業利益又は営業損失()		92,117,546
経常利益又は経常損失()		92,117,546
中間純利益又は中間純損失()		92,117,546
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額 ()		2,226,106
期首剰余金又は期首欠損金()		277,933,846
剰余金増加額又は欠損金減少額		17,042,094
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損 金減少額		
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損 金減少額		17,042,094
剰余金減少額又は欠損金増加額		75,901,451
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損 金増加額		75,901,451

中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		313,418,141

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当中間計算期間 自 平成26年 2月21日 至 平成26年 8月20日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	当中間計算期間末 平成26年 8月20日現在
1. 1 期首元本額	1,314,672,136円
期中追加設定元本額	81,005,844円
期中一部解約元本額	362,302,310円
2. 1 中間計算期間末日における受益権の総数	1,033,375,670口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間 自 平成26年 2月21日 至 平成26年 8月20日
該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当中間計算期間末 平成26年 8月20日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	(1)有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(1口当たり情報に関する注記)

当中間計算期間末 平成26年 8月20日現在	
1口当たり純資産額	1.3033円
(1万口当たり純資産額)	13,033円)

(ご参考)

当ファンドは、「TMA中国関連アジア株式マザーファンド」を主要な投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同ファンドの受益証券です。なお、同ファンドの状況は次のとおりです。

なお、以下に記載した情報は監査の対象ではありません。

「TMA中国関連アジア株式マザーファンド」の状況

(1) 貸借対照表

		平成26年 8月20日現在
区 分	注記 番号	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金		3,116,664
コール・ローン		78,195,127
株式		1,290,245,330
未収配当金		1,766,146
未収利息		96
流動資産合計		1,373,323,363
資産合計		1,373,323,363
負債の部		
流動負債		
未払解約金		26,532,043
流動負債合計		26,532,043
負債合計		26,532,043
純資産の部		
元本等		
元本	1	618,050,485
剰余金		
剰余金又は欠損金()		728,740,835
元本等合計		1,346,791,320
純資産合計		1,346,791,320
負債純資産合計		1,373,323,363

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 平成26年 2月21日 至 平成26年 8月20日
-----	--------------------------------

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には、発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	平成26年 8月20日現在
1. 1 本書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額 同期中における追加設定元本額 同期中における一部解約元本額 同中間期末における元本額 元本の内訳* 東京海上ベストチャイナオープン 計	792,144,234円 48,796,453円 222,890,202円 618,050,485円 618,050,485円 618,050,485円
2. 1 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	618,050,485口

(注) *は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成26年 8月20日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	(1)有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。

	<p>(2)デリバティブ取引 (デリバティブ取引等に関する注記)に記載しております。</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

(デリバティブ取引等に関する注記)
取引の時価等に関する事項
(平成26年8月20日現在)
該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

平成26年 8月20日現在	
1口当たり純資産額	2.1791円
(1万口当たり純資産額)	21,791円)

2 ファンドの現況

<更新後>

純資産額計算書

平成26年8月29日現在

種類	金額
資産総額	1,322,463,616 円
負債総額	3,712,877 円
純資産総額 (-)	1,318,750,739 円
発行済数量	1,021,560,924 口
1 単位当たり純資産額 (/)	1.2909 円

(ご参考：親投資信託の現況)
T M A 中国関連アジア株式マザーファンド

平成26年8月29日現在

種類	金額
資産総額	1,354,598,869 円
負債総額	35,317,281 円
純資産総額 (-)	1,319,281,588 円
発行済数量	610,985,482 口

1 単位当たり純資産額 (/)	2.1593 円
-------------------	----------

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

< 訂正前 >

平成26年2月末日現在、資本金の額は20億円です。なお、会社の発行可能株式総数は160,000株であり、38,300株を発行済みです。

(略)

< 訂正後 >

平成26年8月末日現在、資本金の額は20億円です。なお、会社の発行可能株式総数は160,000株であり、38,300株を発行済みです。

(略)

2 事業の内容及び営業の概況

< 訂正前 >

(略)

平成26年2月末日現在、委託会社が運用を行っている証券投資信託（親投資信託を除きます。）は次の通りです。

	本数	純資産総額（百万円）
追加型公社債投資信託	1	6,174
追加型株式投資信託	128	1,842,996
単位型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	13	65,028
合計	142	1,914,199

< 訂正後 >

(略)

平成26年8月末日現在、委託会社が運用を行っている証券投資信託（親投資信託を除きます。）は次の通りです。

	本数	純資産総額（百万円）
追加型公社債投資信託	1	2,253
追加型株式投資信託	134	1,913,043
単位型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	13	60,571
合計	148	1,975,868

[次へ](#)

3 委託会社等の経理状況

<更新後>

1. 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

なお、第29期事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則並びに同規則第2条により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第29期事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

(1) 貸借対照表

（単位：千円）

	第28期 （平成25年3月31日現在）	第29期 （平成26年3月31日現在）
資産の部		
流動資産		
現金・預金	6,753,091	9,147,830
前払費用	134,096	110,882
未収委託者報酬	1,616,237	1,825,261
未収収益	2,117,109	2,410,705
未収入金	153,977	132,243
繰延税金資産	189,883	208,535
その他の流動資産	6,634	11,587
流動資産計	10,971,029	13,847,047
固定資産		
有形固定資産	* 1 217,693	* 1 199,065
建物	122,475	105,672
器具備品	95,217	93,392
無形固定資産	3,144	3,144
電話加入権	3,144	3,144
投資その他の資産	815,403	774,095
投資有価証券	19,427	30,243
関係会社株式	254,342	254,342
その他の関係会社有価証券	31,200	31,200
長期前払費用	95,530	48,053
敷金	291,959	285,857
繰延税金資産	122,944	124,399
固定資産計	1,036,240	976,305
資産合計	12,007,270	14,823,352
負債の部		
流動負債		
預り金	30,099	36,310
未払金	* 2 1,569,259	* 2 1,745,028
未払手数料	454,177	539,966
その他未払金	1,115,081	1,205,062
未払費用	57,434	145,394
未払消費税等	85,291	140,244

未払法人税等	596,000	1,220,000
前受収益	317,700	219,617
賞与引当金	191,919	185,444
その他の流動負債	-	36
流動負債計	2,847,704	3,692,077
固定負債		
退職給付引当金	137,928	141,238
役員退職慰労引当金	31,080	37,360
固定負債計	169,008	178,598
負債合計	3,016,712	3,870,676
純資産の部		
株主資本	8,989,342	10,950,867
資本金	2,000,000	2,000,000
利益剰余金	6,989,342	8,950,867
利益準備金	443,612	500,000
その他利益剰余金	6,545,729	8,450,867
繰越利益剰余金	6,545,729	8,450,867
評価・換算差額等	1,215	1,809
その他有価証券評価差額金	1,215	1,809
純資産合計	8,990,558	10,952,676
負債・純資産合計	12,007,270	14,823,352

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	第28期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第29期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	6,959,798	8,728,983
運用受託報酬	6,585,557	8,079,569
投資助言報酬	20,963	27,854
その他営業収益	1,992	1,992
営業収益計	13,568,311	16,838,399
営業費用		
支払手数料	2,732,478	3,649,922
広告宣伝費	133,560	127,570
公告費	2,244	1,190
調査費	3,642,781	4,624,666
調査費	1,160,919	1,225,688
委託調査費	* 1 2,481,861	* 1 3,398,978
委託計算費	82,588	80,546
営業雑経費	128,344	137,868
通信費	28,568	27,421
印刷費	72,899	80,551
協会費	16,766	18,158
諸会費	4,213	4,933
図書費	5,896	6,803
営業費用計	6,721,997	8,621,765
一般管理費		
給料	2,441,088	2,408,504
役員報酬	69,444	71,508

給料・手当	* 1	1,755,780	* 1	1,711,651
賞与		615,864		625,344
交際費		7,417		9,497
旅費交通費		99,221		92,774
租税公課		44,567		52,979
不動産賃借料		343,381		258,391
役員退職慰労引当金繰入		5,820		6,280
退職給付費用		70,091		70,577
賞与引当金繰入		191,919		185,444
固定資産減価償却費		91,309		70,972
法定福利費		395,650		401,660
福利厚生費		7,867		7,620
諸経費		408,719		398,379
一般管理費計		4,107,055		3,963,083
営業利益		2,739,259		4,253,550
営業外収益				
受取利息		1,151		1,356
受取配当金	* 1	145,322	* 1	200,127
匿名組合投資利益		-	* 1	166,010
雑益		2,410		6,766
営業外収益計		148,885		374,260
営業外費用				
雑損		46,933		58,781
営業外費用計		46,933		58,781
経常利益		2,841,210		4,569,030
特別損失				
建物除却損		-		427
器具備品除却損		911		-
特別損失計		911		427
税引前当期純利益		2,840,299		4,568,603
法人税、住民税及び事業税		1,041,220		1,719,728
法人税等調整額		1,076		20,436
法人税等合計		1,040,144		1,699,291
当期純利益		1,800,154		2,869,311

(3) 株主資本等変動計算書

第28期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				株主資本合計
	資本金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		利益準備金	その他利益剰余金		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	2,000,000	388,426	5,352,625	5,741,052	7,741,052
当期変動額					
剰余金の配当		55,186	607,051	551,864	551,864
当期純利益			1,800,154	1,800,154	1,800,154
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					

当期変動額合計	-	55,186	1,193,103	1,248,290	1,248,290
当期末残高	2,000,000	443,612	6,545,729	6,989,342	8,989,342

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	105	105	7,741,157
当期変動額			
剰余金の配当			551,864
当期純利益			1,800,154
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,109	1,109	1,109
当期変動額合計	1,109	1,109	1,249,400
当期末残高	1,215	1,215	8,990,558

第29期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,000	443,612	6,545,729	6,989,342	8,989,342
当期変動額					
剰余金の配当		56,387	964,173	907,786	907,786
当期純利益			2,869,311	2,869,311	2,869,311
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	56,387	1,905,137	1,961,524	1,961,524
当期末残高	2,000,000	500,000	8,450,867	8,950,867	10,950,867

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,215	1,215	8,990,558
当期変動額			
剰余金の配当			907,786
当期純利益			2,869,311
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	593	593	593
当期変動額合計	593	593	1,962,118
当期末残高	1,809	1,809	10,952,676

重要な会計方針

<p>第29期 自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日</p>
<p>1．有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式並びにその他の関係会社有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価を把握することが極めて困難と認められるもの 移動平均法による原価法</p> <p>2．固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、少額固定資産(取得価格が10万円以上20万円未満の資産)については3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 長期前払費用 定額法</p> <p>3．引当金の計上基準</p> <p>(1) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、期末自己都合退職金要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4．消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。</p>

(表示方法の変更)

<p>第29期 自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日</p>
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年 5 月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第25号 平成24年 5 月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当事業年度より適用し、(退職給付関係)注記の表示方法を変更しております。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、(退職給付関係)の注記の組替えは行っていません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第28期 平成25年 3 月31日現在	第29期 平成26年 3 月31日現在
* 1．有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。	* 1．有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

建物	103,012千円	建物	120,594千円
器具備品	418,700千円	器具備品	469,967千円
* 2 . 関係会社に対する主な資産・負債		* 2 . 関係会社に対する主な資産・負債	
区分掲記した以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。		区分掲記した以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	
未払金	709,361千円	未払金	794,751千円
(うち支配株主に対するもの)	142,986千円	(うち支配株主に対するもの)	155,421千円
(うち子会社に対するもの)	150,208千円	(うち子会社に対するもの)	160,782千円
(うち関連会社に対するもの)	416,166千円	(うち関連会社に対するもの)	478,547千円

(損益計算書関係)

第28期 自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日	第29期 自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日		
* 1 . 関係会社との主な取引高は次のとおりであります。	* 1 . 関係会社との主な取引高は次のとおりであります。		
給与・手当	531,681千円	給与・手当	358,249千円
委託調査費	1,737,827千円	委託調査費	2,404,496千円
受取配当金	145,225千円	受取配当金	199,477千円
		匿名組合投資利益	166,010千円

(株主資本等変動計算書関係)

第28期(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 . 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	平成24年 4月 1日 現在	増加	減少	平成25年 3月31日 現在
普通株式	38,300	-	-	38,300

2 . 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成24年 6月26日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	551,864千円
(ロ) 1株当たり配当額	14,409円
(ハ) 基準日	平成24年 3月31日
(ニ) 効力発生日	平成24年 6月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成25年 6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	907,786千円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	23,702円
(ニ) 基準日	平成25年 3月31日
(ホ) 効力発生日	平成25年 6月28日

第29期(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

1 . 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	平成25年 4月 1日 現在	増加	減少	平成26年 3月31日 現在

普通株式	38,300	-	-	38,300
------	--------	---	---	--------

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成25年6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	907,786千円
(ロ) 1株当たり配当額	23,702円
(ハ) 基準日	平成25年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成26年6月30日の定時株主総会において、次のとおり配当を提案する予定であります。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	804,759千円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	21,012円
(ニ) 基準日	平成26年3月31日
(ホ) 効力発生日	平成26年6月30日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

第28期 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	第29期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
<p>(1) 金融商品に対する取組方針 当社の資本は本来の事業目的のために使用することを基本とし、資産の運用に際しては、資産運用リスクを極力最小限に留めることを基本方針としております。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク 営業債権である未収収益は顧客の信用リスクに晒されており、未収委託者報酬は市場リスクに晒されております。投資有価証券は、主にファンドの自己設定に関連する投資信託であり、基準価額の変動リスクに晒されております。 営業債務である未払金は、ほとんど1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 信用リスク 未収収益については、管理部門において取引先ごとに期日及び残高を把握することで、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。 市場リスク 未収委託者報酬には、運用資産の悪化から回収できず当社が損失を被るリスクが存在しますが、過去の回収実績からリスクは僅少であると判断しております。 投資有価証券については、管理部門において定期的に時価を把握する体制としております。 流動性リスク 当社は、日々資金残高管理を行っており流動性リスクを管理しております。</p>	<p>(1) 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク 同左</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 信用リスク 同左 市場リスク 同左 流動性リスク 同左</p>

2. 金融商品の時価等に関する事項

第28期(平成25年3月31日現在)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません(注2)参照)。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金・預金	6,753,091	6,753,091	
(2)未収委託者報酬	1,616,237	1,616,237	
(3)未収収益	2,117,109	2,117,109	
(4)未収入金	153,977	153,977	
(5)投資有価証券 その他有価証券	19,427	19,427	
(6)敷金	291,959	218,507	73,451
(7)未払金	(1,569,259)	(1,569,259)	

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

第29期(平成26年3月31日現在)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません(注2)参照)。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金・預金	9,147,830	9,147,830	
(2)未収委託者報酬	1,825,261	1,825,261	
(3)未収収益	2,410,705	2,410,705	
(4)未収入金	132,243	132,243	
(5)投資有価証券 その他有価証券	30,243	30,243	
(6)敷金	285,857	220,934	64,923
(7)未払金	(1,745,028)	(1,745,028)	

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

第28期 平成25年3月31日現在	第29期 平成26年3月31日現在
(1)現金・預金、(2)未収委託者報酬(3)未収収益並びに(4)未収入金及び(7)未払金 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。	(1)現金・預金、(2)未収委託者報酬(3)未収収益並びに(4)未収入金及び(7)未払金 同左
(5)投資有価証券 時価の算定方法につきましては「重要な会計方針」の「1.有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。	(5)投資有価証券 同左
(6)敷金 当社では、敷金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に当該建物の残存耐用年数を加味した利率で割り引いた現在価値より算定しております。	(6)敷金 同左

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

第28期 平成25年3月31日現在	第29期 平成26年3月31日現在

以下については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。		以下については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。	
(単位：千円)		(単位：千円)	
	貸借対照表計上額		貸借対照表計上額
子会社株式	221,595	子会社株式	221,595
関連会社株式	32,747	関連会社株式	32,747
その他の関係会社 有価証券	31,200	その他の関係会社 有価証券	31,200

(注3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

第28期 平成25年 3月31日現在	第29期 平成26年 3月31日現在
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。	同左

(注4) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

第28期 平成25年 3月31日現在			第29期 平成26年 3月31日現在		
(単位：千円)			(単位：千円)		
	1年以内	1年超		1年以内	1年超
預金	6,752,981		預金	9,147,754	
未収委託者報酬	1,616,237		未収委託者報酬	1,825,261	
未収収益	2,117,109		未収収益	2,410,705	
未収入金	153,977		未収入金	132,243	
投資有価証券 その他有価証券 のうち満期 があるもの		1,000	投資有価証券 その他有価証券 のうち満期 があるもの		8,000
合計	10,640,305	1,000	合計	13,515,964	8,000

(有価証券関係)

第28期 平成25年 3月31日現在	第29期 平成26年 3月31日現在
<p>1. 子会社株式及び関連会社株式並びにその他の関係会社有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式221,595千円、関連会社株式32,747千円)並びにその他の関係会社有価証券(貸借対照表計上額 31,200千円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。</p> <p>2. その他有価証券</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p>	<p>1. 子会社株式及び関連会社株式並びにその他の関係会社有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式221,595千円、関連会社株式32,747千円)並びにその他の関係会社有価証券(貸借対照表計上額 31,200千円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。</p> <p>2. その他有価証券</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p>

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額	区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの証券投資信託	16,177	14,138	2,038	貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの証券投資信託	21,801	18,500	3,301
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの証券投資信託	3,250	3,400	149	貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの証券投資信託	8,441	8,931	490
合計	19,427	17,538	1,888	合計	30,243	27,431	2,811
3. 当事業年度中に売却したその他有価証券 該当事項はありません。				3. 当事業年度中に売却したその他有価証券 同左			

(退職給付関係)

第28期 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	
1. 採用している退職給付制度の概要	退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。
2. 退職給付債務に関する事項	
退職給付債務	137,928千円
退職給付引当金	137,928千円
3. 退職給付費用に関する事項	
勤務費用	39,545千円
確定拠出年金への掛金支払額	30,545千円
退職給付費用	70,091千円
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	退職給付債務の計算は簡便法を採用しており、確定拠出年金部分を除く退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

第29期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	
1. 採用している退職給付制度の概要	<p>当社は、従業員の退職給付に備えるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤続年数に基づき算出した一時金を支給しております。</p> <p>なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。</p>
2. 確定給付制度	

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付引当金の期首残高	137,928千円
退職給付費用	35,716千円
退職給付の支払額	32,406千円
制度への拠出額	-
<u>退職給付引当金の期末残高</u>	<u>141,238千円</u>
(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	-
年金資産	-
	-
非積立型制度の退職給付債務	141,238千円
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>141,238千円</u>
退職給付引当金	141,238千円
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>141,238千円</u>
(3) 退職給付費用	
簡便法で計算した退職給付費用	35,716千円
3. 確定拠出制度	
当社の確定拠出制度への要拠出額は、34,861千円であります。	

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第28期 (平成25年3月31日現在)	第29期 (平成26年3月31日現在)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	11,813千円	13,315千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	49,157千円	50,337千円
未払金	5,774千円	3,918千円
賞与引当金損金算入限度超過額	72,948千円	66,092千円
未払法定福利費否認	8,973千円	8,886千円
未払事業所税否認	3,438千円	2,989千円
未払事業税否認	50,026千円	86,596千円
未払調査費	46,965千円	37,384千円
ソフトウェア償却超過額	54,426千円	51,350千円
敷金償却費	8,223千円	10,398千円
未払確定拠出年金	982千円	1,084千円
未払費用	774千円	1,583千円
繰延税金資産小計	313,504千円	333,937千円
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	313,504千円	333,937千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	673千円	1,002千円
その他	3千円	-
繰延税金負債合計	677千円	1,002千円
繰延税金資産の純額	312,827千円	332,935千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

第28期 (平成25年3月31日現在)	第29期 (平成26年3月31日現在)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	同左

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は16,009千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(セグメント情報等)

第28期 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	第29期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
<p>[セグメント情報]</p> <p>当社は「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として運用（投資運用業）を行っております。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っております。</p> <p>当社は、投資運用業及び投資助言・代理業にこれらの附帯業務を集約した単一セグメントを報告セグメントとしております。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。</p> <p>[関連情報]</p> <p>1. 製品及びサービスごとの情報 単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。</p> <p>2. 地域ごとの情報 (1) 営業収益 本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。 (2) 有形固定資産 本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。</p> <p>3. 主要な顧客ごとの情報 当社は、単一の外部顧客からの収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。</p>	<p>[セグメント情報]</p> <p>同左</p> <p>[関連情報]</p> <p>1. 製品及びサービスごとの情報 同左</p> <p>2. 地域ごとの情報 (1) 営業収益 同左 (2) 有形固定資産 同左</p> <p>3. 主要な顧客ごとの情報 同左</p>

(関連当事者情報)

第28期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
重要な取引はありません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は 職業	議決権の 所有 割合	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	TOKIO MARINE ROGGE ASSET MANAGEMENT LIMITED	英国・ London	300千	金融商品 取引業	(所有) 直接50%	運用の 再委任 役員 の 派遣	委託 調査費 の支払	1,428,822	未払金	416,166

(注) * 取引価格については、市場実勢等を勘案し、交渉の上決定しております。

* 取引金額及び期末残高には、免税取引のため消費税等は含まれておりません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
重要な取引はありません。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
重要な取引はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する情報

(1) 親会社情報

東京海上ホールディングス株式会社(東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場)
東京海上日動火災保険株式会社(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報
重要な関連会社はありません。

第29期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
重要な取引はありません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は 職業	議決権の 所有 割合	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	TOKIO MARINE ROGGE ASSET MANAGEMENT LIMITED	英国・ London	300千	金融商品 取引業	(所有) 直接50%	運用の 再委任 役員 の 派遣	委託 調査費 の支払	1,979,812	未払金	478,547

(注) * 取引価格については、市場実勢等を勘案し、交渉の上決定しております。

* 取引金額及び期末残高には、免税取引のため消費税等は含まれておりません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
重要な取引はありません。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
重要な取引はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する情報

(1) 親会社情報

東京海上ホールディングス株式会社（東京証券取引所に上場）

東京海上日動火災保険株式会社（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

(1 株当たり情報)

	第28期	第29期
	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日
1 株当たり純資産額	234,740円42銭	285,970円67銭
1 株当たり当期純利益金額	47,001円44銭	74,916円74銭
	(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
	(注) 2 . 1 株当たり当期純利益金額 の算定上の基礎は以下のとおりであります。	(注) 2 . 1 株当たり当期純利益金額 の算定上の基礎は以下のとおりであります。
	当期純利益 1,800,154千円	当期純利益 2,869,311千円
	普通株主に 帰属しない金額 -	普通株主に 帰属しない金額 -
	普通株式に係る 当期純利益 1,800,154千円	普通株式に係る 当期純利益 2,869,311千円
	期中平均株式数 38,300株	期中平均株式数 38,300株

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

<訂正前>

(1) 受託会社

- ・ 名称 三菱UFJ信託銀行株式会社
(再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
- ・ 資本金の額 324,279百万円（平成25年9月末日現在）
- ・ 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

<参考情報：再信託受託会社の概要>

- ・ 名称 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
- ・ 資本金の額 10,000百万円（平成25年9月末日現在）
- ・ 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額（ ）	事業の内容
S M B C日興証券株式会社	10,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社S B I証券	47,937百万円	
岡三証券株式会社	5,000百万円	
野村證券株式会社（注）	10,000百万円	
百五証券株式会社	3,000百万円	
みずほ証券株式会社	125,167百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
株式会社愛知銀行	18,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社但馬銀行	5,481百万円	
株式会社東京都民銀行	48,120百万円	
株式会社南都銀行（注）	29,249百万円	
株式会社百五銀行	20,000百万円	
東京海上日動火災保険株式会社	101,994百万円	保険業法に基づき損害保険業を営んでいます。

() 平成25年9月末日現在。

(注) 野村證券株式会社および株式会社南都銀行は、受益権の一部解約事務および収益分配金・償還金の支払い等のみを行い、受益権の取得申込の取扱いは行いません。

<訂正後>

(1) 受託会社

- ・ 名称 三菱UFJ信託銀行株式会社
(再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
- ・ 資本金の額 324,279百万円（平成26年3月末日現在）
- ・ 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

<参考情報：再信託受託会社の概要>

- ・ 名称 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
- ・ 資本金の額 10,000百万円（平成26年3月末日現在）
- ・ 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額（ ）	事業の内容
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社 S B I 証券	47,937百万円	
岡三証券株式会社	5,000百万円	
野村證券株式会社（注）	10,000百万円	
百五証券株式会社	3,000百万円	
みずほ証券株式会社	125,167百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
株式会社愛知銀行	18,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社但馬銀行	5,481百万円	
株式会社東京都民銀行	48,120百万円	
株式会社南都銀行（注）	29,249百万円	
株式会社百五銀行	20,000百万円	
東京海上日動火災保険株式会社	101,994百万円	保険業法に基づき損害保険業を営んでいます。

（ ）平成26年3月末日現在。

（注）野村證券株式会社および株式会社南都銀行は、受益権の一部解約事務および収益分配金・償還金の支払い等のみを行い、受益権の取得申込の取扱いは行いません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月4日

東京海上アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進
業務執行社員指定社員 公認会計士 和田 渉
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている東京海上アセットマネジメント株式会社（旧会社名 東京海上アセットマネジメント投信株式会社）の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京海上アセットマネジメント株式会社（旧会社名 東京海上アセットマネジメント投信株式会社）の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成26年10月8日

東京海上アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 和 田 涉
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている東京海上ベストチャイナオープンの平成26年2月21日から平成26年8月20日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東京海上ベストチャイナオープンの平成26年8月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成26年2月21日から平成26年8月20日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

東京海上アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。